

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
<b>I 資産の部</b>						
<b>1 流動資産</b>						
現金預金						
現金	現金手元有高		運転資金として			17,721
普通預金	越後中央農業協同組合中央支店他		運転資金として			51,898,299
			小計			51,916,020
事業未収金	新潟市		延長保育事業等			1,717,102
立替金	職員		職員徴収先払			21,317
前払金	セコム上信越等		4月分前払			32,616
	流動資産合計			0	0	53,687,055
<b>2 固定資産</b>						
<b>(1) 基本財産</b>						
土地	新潟市西蒲区番屋711番地		第2種社会福祉事業であるかたひがし保育園施設等に使用している(借地)			7,086,620
建物	かたひがし保育園 園舎	2005年度	第2種社会福祉事業であるかたひがし保育園施設等に使用している	623,448,261	374,887,242	248,561,019
	基本財産合計			623,448,261	374,887,242	255,647,639
<b>(2) その他の固定資産</b>						
土地	新潟市西蒲区井降444番地		第1種社会福祉事業である他の社会福祉法人に無償貸与している			2,971,000
構築物	駐車場法面工事他32件		送迎用駐車場、屋外遊具等	82,755,025	64,055,576	18,699,449
車両運搬具	トヨタ コースター他2台		利用者送迎用2台、公用車1台	10,007,949	10,007,946	3
器具及び備品	ピアノ他115件		社会福祉事業の用途に供する	38,282,009	33,955,511	4,326,498
権利	下水道受益者負担金		下水道接続	565,565	0	565,565
ソフトウェア	会計ソフト他3件		社会福祉事業の用途に供する	1,084,786	839,841	244,945
人件費積立資産	定期預金 越後中央農業協同組合中央支店他		将来における人件費支出の目的のために積み立てている定期預金			26,000,000
修繕積立資産	定期預金 越後中央農業協同組合中央支店他		将来における修繕費支出の目的のために積み立てている定期預金			20,520,694
備品等購入積立資産	定期預金 越後中央農業協同組合中央支店他		将来における備品等の固定資産取得目的のために積み立てている定期預金			11,031,043
保育所施設・設備整備積立資産	定期預金 越後中央農業協同組合中央支店他		将来における施設整備支出の目的のために積み立てている定期預金			51,603,725
その他の固定資産	セコム上信越		保証金			20,000
	その他の固定資産合計			132,695,334	108,858,874	135,982,922
	固定資産合計			756,143,595	483,746,116	391,630,561
	資産合計			756,143,595	483,746,116	445,317,616
<b>II 負債の部</b>						
<b>1 流動負債</b>						
事業未払金	3月分給食費他					28,418,502
1年以内返済予定設備資金借入金	第四銀行白根支店					23,141,009
1年以内支払予定長期未払金	新潟市 下水道負担金					161,600
職員預り金	3月分源泉所得税他					1,805,533
	流動負債合計			0	0	53,526,644
<b>2 固定負債</b>						
設備資金借入金	第四銀行白根支店					144,611,805
長期未払金	新潟市 下水道負担金					323,200
	固定負債合計			0	0	144,935,005
	負債合計			0	0	198,461,649
	差引純資産			756,143,595	483,746,116	246,855,967

(記載上の留意事項)

- ・土地、建物が複数ある場合には、科目を拠点区分毎に分けて記載するものとする。
- ・使用目的等欄には、社会福祉法第55条の2の規定に基づく社会福祉充実残額の算定に必要な控除対象財産の判定を行うため、各資産及び各負債の使用目的を簡潔に記載すること。
- ・「貸借対照表価額」欄は、「取得価額」欄と「減価償却累計額」欄の差額と同額になることに留意すること。
- ・同一の科目について控除対象財産に該当しえるものと、該当しえないものが含まれる場合には、分けて記載するものとする。
- ・科目を分けて記載した場合は、合計欄を設けて、貸借対照表価額と一致させるものとする。
- ・建物についてのみ「取得年度」欄に記載すること。
- ・減価償却資産(有形固定資産に限る)についてのみ「減価償却累計額」欄に記載すること。
- ・車両運搬具の〇〇には会社名と車種を記載すること。車両ナンバーは任意記載とする。
- ・預金に関する口座番号は任意記載とする。
- ・負債については、使用目的等の欄の記載を要しない。